

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：34419

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13659

研究課題名（和文）国際財務報告基準（IFRS）の適用が経営者報酬契約に与える影響にかんする実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on the Effect of the Adoption of International Financial Reporting Standards (IFRS) on Management Compensation Contracts

研究代表者

井上 謙仁 (Inoue, Kento)

近畿大学・経営学部・准教授

研究者番号：60825511

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、IFRS適用が日本企業の経営者報酬契約に与える影響について明らかにすることである。IFRS適用で、日本企業の純利益が押し上げられる可能性がある。これが純利益と報酬との関係に何らかの影響を与えているかもしれない。分析の結果、純利益と報酬との関係には、IFRS適用によるどのような変化も観察されなかった。さらに、IFRS適用前後で、IFRS適用企業が相対的業績評価を利用しているという証拠は得られなかった。総じて、IFRS適用は、経営者報酬契約にどのような影響も与えていないと結論づけることができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本企業によるIFRS適用についての研究は、主として資本市場に対する影響の観点が多い。本研究は、経営者報酬契約への影響という先行研究とは異なる観点から、IFRS適用の影響の証拠を蓄積した。この点に学術的な意義がある。さらに、IFRS適用の純利益の押し上げ効果は、のれん償却の有無という日本基準とIFRSとの会計基準の差異で生じる。本研究の結果は、のれんの非償却化の是非という議論に対して有益な示唆を与えるものである。これが社会的な意義として提示される。

研究成果の概要（英文）：In this study, we investigate the effect of IFRS adoption on Japanese firms' management compensation contracts. IFRS adoption may boost earnings of Japanese firms. We assume that this boosting earnings has some effect on the relationship between earnings and management compensation. From our analysis, we do not find any changes in the relationship between earnings and compensation around IFRS adoption. Furthermore, we do not confirm that IFRS adopters use relative performance evaluation before and after IFRS adoption. Overall, we conclude that IFRS adoption has no effect on management compensation contracts.

研究分野：会計学

キーワード：国際財務報告基準 IFRS 経営者報酬 純利益の押し上げ効果 のれんの非償却化 利益に対する報酬の感度 相対的業績評価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

国際財務報告基準 (International Financial Reporting Standards: IFRS) は、世界約 140 の国や地域で使用されている会計基準である。日本でも、2010 年から任意適用が認められ、200 社程度の企業が IFRS を適用するに至っている。さらに、今後の IFRS 任意適用を検討している企業も存在しており ((株)東京証券取引所 2019)、日本企業による IFRS 適用は、増加傾向が続くものと考えられる。

このような IFRS 適用は、日本企業の純利益を上昇させる可能性がある。それは、日本基準と IFRS の基準の差異を原因としている。たとえば、日本基準では、のれんの定期償却が求められている (企業会計基準第 21 号)。一方、IFRS では、のれんを定期償却する必要がない (IFRS 第 3 号)。研究開発費は、日本基準では発生時に一括費用計上される (研究開発費等に係る会計基準)。IFRS でも、発生時に費用計上規定されているが、要件を満たす開発費の一部については資産計上することも認められている (IAS 第 38 号)。以上のような会計基準間の差異は、IFRS 適用が費用を減少させ、純利益を増加させる可能性を生む。これを純利益の押し上げ効果と呼ぶ。井上 (2018) は、IFRS 適用が日本企業の純利益を平均的に増加させていることを確認した。さらに、純利益の押し上げ効果の原因は、のれんの非償却化を原因とする販管費の減少にあるという証拠も得られている。

のれんが償却されない IFRS ベースの純利益は、日本基準ベースのそれと比較して、純利益の特性が異なる可能性がある。その場合、純利益の押し上げ効果は、純利益を用いて計算される数値に何らかの影響を与える可能性がある。様々な数値が想起されるが、本研究では、経営者報酬に焦点を当てた研究を行う。

経営者報酬は、企業業績と連動して算定されることが多い。実態調査において、経営者報酬の算定で用いられる企業業績として、純利益が提示されている (たとえば、(株)東京証券取引所、2017)。さらに、先行研究では、償却の必要のないのれんを過大計上することで利益を増加させ、経営者報酬を増やそうと経営者が動機づけられるという証拠が得られている (たとえば、Shalev et al. 2013)。したがって、のれんの非償却化で生じる純利益の押し上げ効果は、純利益と経営者報酬の関係に何らかの影響を与えている可能性がある。たとえば、のれんの償却が実施されない純利益が、経営者報酬の算定により重視されるかもしれない。一方、IFRS を適用するだけでは、企業の実態が変化するとは考えにくい。この場合、純利益が押し上がり、純利益の特性が変化したとしても、経営者報酬の算定にはどのような影響も与えることはないだろう。

2. 研究の目的

以上から、本研究における学術的な問いは、「IFRS 適用による純利益の押し上げ効果は、経営者報酬契約にどのような影響を与えているのか」と設定される。したがって、本研究の目的は、IFRS 適用が日本企業の経営者報酬契約に与えた影響について明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究では、以下の 2 点について日本企業の財務データを用いて実証的に分析することで、IFRS 適用が経営者報酬に与える影響を解明することを目指す。以下の方法は、海外の先行研究においても用いられている (たとえば、Ozkan et al. 2012)

- (1) 純利益にたいする経営者報酬の感度 (sensitivity)
- (2) 相対的業績評価

まず(1)の純利益にたいする経営者報酬の感度とは、経営者報酬が純利益によってどれだけ決定されているのかという程度を示す。純利益が増加した際に、経営者の努力が評価されて報酬は増加することになる。この場合、報酬と純利益には正の関係が観察される。この関係の程度を観察することで、IFRS ベースの純利益が日本基準ベースのそれよりも重視されているかどうかについて分析することができる。もし IFRS 適用で、純利益がより重視される (あまり重視されない) のなら、IFRS 適用前後で、純利益と経営者報酬の関係は強まる (弱まる) ことが予想される。一方、IFRS 適用が経営者報酬契約にどのような影響も与えていないのなら、感度の変化は観察されないだろう。

次に、(2)の相対的業績評価は、自社の業績と同業他社の業績を比較して経営者を評価することを指す。Holmström (1982) は、複数の被評価者の間に存在する共通のショックを取り除くことで、被評価者の努力を評価により反映できることを示した。この効果は経営者報酬契約でも利用できよう。すなわち、自社の経営者報酬の計算に同業他社の会計利益や株式リターンを用いる。そうすることで、経営者のコントロールできない業界内に存在する共通のショックの影響が緩和される。これは、報酬に経営者の努力がより正確に反映されることにつながる。分析では、同業種の純利益の平均値などを分析モデルに含めて、自社の経営者報酬と同業他社の業績との関係を観察する。ここで、自社報酬と他社業績との間にマイナスの関係が観察されるなら、

Holmström (1982)が提示する相対的業績評価が利用されているという証拠になる。相対的業績評価にたいする分析から、IFRS 適用企業と日本基準のままの企業の間で、純利益の特性の比較をすることが可能となる。たとえば、IFRS 適用で、償却されないのれんの情報が純利益に含まれることは、日本基準ベースの純利益との比較を困難にさせるかもしれない。一方、純利益の押し上げ効果が、純利益の特性にどのような変化も与えていないのなら、相対的業績評価はどのような影響も受けないだろう。

4. 研究成果

本研究の遂行に先立って、まず有価証券報告書の経営者報酬にかんする記述情報へのIFRS 適用の影響をみた。この結果、IFRS 適用前後で経営者報酬に関連する記述情報の文章量や可読性には変化がないことが確認された。これは、IFRS 適用で、経営者報酬契約の内容が変化していないことを示唆している。

次に、(1)利益にたいする報酬の感度についての分析を試みた。まず、関連研究である Ozkan et al. (2012)の追試を行った。この追試では、IFRS 適用前後で感度に変化が存在するのかについて分析している。その結果、IFRS 適用は、日本企業の感度を変化させていないことが明らかとなった。この研究は、井上 (2022b)として公刊されている。さらに、純利益の押し上げ効果をふまえた分析も行った。具体的には、IFRS 適用で純利益が押し上がっている企業を特定し、それを純利益と報酬の関係をみるモデルに反映して分析を行っている。分析の結果、純利益の押し上げ効果は、経営者報酬契約にどのような影響も与えていないことが明らかとなった。この研究は、井上 (2022c)として公刊されている。

さらに、(2)相対的業績評価にかんする分析では、まずそもそも日本企業で会計利益を利用した相対的業績評価が利用されているのかについての研究を実施している(井上・尾関・濱村 2021; 早川・井上・濱村 2022; Hamamura and Inoue 2023)。これらの研究から、日本企業では、Holmström (1982)の提示する相対的業績評価が利用されていないことが明らかとなった。むしろ、日本企業は、同業他社の報酬をベンチマークとすることで、自社の報酬水準を他社のそれに合わせているという証拠が得られている。以上の研究をふまえ、IFRS 適用が相対的業績評価に与える影響についての分析を実施した。その結果、IFRS 適用企業は、IFRS 適用で自社報酬と他社利益のマイナスの関係を強めていた。しかし、IFRS 適用前後で、IFRS 適用企業が相対的業績評価を利用しているという証拠は得られなかった。自社報酬と他社利益のマイナスの関係が強まっているという結果は、IFRS 適用で経営者報酬契約が調整されている可能性を想起させる。ただし、相対的業績評価は、IFRS 適用前後で観察されないため、IFRS 適用で契約が調整され、相対的業績評価が利用されることになったとはいえないと考えられる。この研究については、学会発表(日本会計研究学会第81回全国大会)で成果を公表した。

また、上記の分析から派生した副産物的な研究も実施した。たとえば、経営者報酬に関連する研究(濱村・井上 2022; Inoue, Hayakawa, and Hamamura 2023; Hamamura, Hayakawa, and Inoue 2024)、企業行動に関する研究(小笠原・井上 2020; Hamamura, Inoue, Yoshikawa, and Arai 2020; 小菅・新井・井上・牧野 2021; 井上 2022a; 小笠原・新井・井上 2023)、産業の区分に関する研究(吉田・井上・早川・大洲 2023)、自社株買いに関する研究(河瀬・井上 2021)、である。これらの研究成果は、本研究の遂行に大きな示唆を与えることにつながった。

総じて、本研究の成果から、IFRS 適用は、経営者報酬契約にどのような影響も与えていないと結論づけることができる。IFRS 適用で純利益の押し上げ効果が生じたとしても、それは企業行動の結果ではなく、あくまで会計基準の相違を原因とする。つまり純利益の押し上げ効果は、企業の実態まで変化させていないと考えられる。さらに、日本基準とIFRSとの間で会計基準の差異が小さくなっていることも指摘できる。2000年代より日本基準とIFRSの間では、コンバージェンスが進められてきた。のれん償却のような基準間の差異が純利益を押し上げるようなことがあったとしても、全体的には基準間の差異はある程度解消されている。ゆえに、日本基準からIFRSに変更しても、純利益の有用性が変化しない可能性がある。したがって、企業実態が変化せず、さらに純利益の有用性も変化しないため、経営者報酬契約における純利益の利用がIFRS 適用前後で変化していないと解釈される。

<参考文献(下線があるのは本研究での成果)>

- 井上謙仁. 2018. 「IFRS 適用が純利益の押し上げ効果と株価形成に与える影響にかんする実証研究」博士論文(大阪市立大学).
- 井上謙仁. 2022a. 「組織資本は持続的な競争優位をもたらすのか? : Lev, Radhakrishnan, and Zhang (2009) の検討」『会計科学』e2021(4): 1-5.
- 井上謙仁. 2022b. 「IFRS 適用での会計利益と経営者報酬の関係: Ozkan, Singer, and You (2012) の追試」『会計科学』e2022(1): 1-5.
- 井上謙仁. 2022c. 「IFRS 適用での純利益の押し上げ効果が経営者報酬契約に与える影響」『商経学叢』69(2): 227-241.
- 井上謙仁・尾関規正・濱村純平. 2021. 「財務報告の比較可能性と相対的業績評価: Nam (2020) の追試」『会計科学』e2021(2): 1-5.
- 小笠原享・井上謙仁. 2020. 「ジェネリック戦略は財務指標から測定できるか? : Banker, Mashruwala, and Tripathy (2014) の追試」『会計科学』e2020(6): 1-5.

- 小笠原亨・新井康平・井上謙仁. 2023. 「企業の戦略的行動が持続的な競争優位に与える影響の検証」『管理会計学』31(1): 37-53.
- 河瀬宏則・井上謙仁. 2021. 「自社株買い公表後のリターンと流動性（特集：不確実性下の自社株買い）」『証券アナリストジャーナル』59(6): 45-57.
- 小菅貴行・新井康平・井上謙仁・牧野功樹. 2021. 「過剰投資を識別する：Richardson (2006)による残差モデルの検討」『会計科学』e2021(1): 1-4.
- (株)東京証券取引所. 2017. 「コーポレートガバナンス白書」2017年3月.
- (株)東京証券取引所. 2019. 「「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の内容開示の分析」2019年8月.
- 濱村純平・井上謙仁. 2022. 「経営者の業績評価 —相対的業績評価と比較対象の設定基準」加登豊・吉田栄介・新井康平編著. 『実務に活かす管理会計のエビデンス』中央経済社.
- 早川翔・井上謙仁・濱村純平. 2022. 「日本企業の経営者報酬決定における相対的業績評価の利用に関する研究：明示的アプローチによる分析」*Jxiv*.
<https://doi.org/10.51094/jxiv.135>
- 吉田政之・井上謙仁・早川翔・大洲裕司. 2023. 「テキストベースのネットワーク産業と内生的製品差別化：Hoberg and Phillips (2016)の追試」『会計科学』e2023(1): 1-6.
- Hamamura, J., S. Hayakawa, and K. Inoue. 2024. Is Fixed Salary 'Fixed'? Fixed Salaries in Managerial Compensation Depend on the Firm Performance in Japan. Available at SSRN:
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4702545>
- Hamamura J., and K. Inoue. 2023. The Nail that Stands is Hammered Down: Using Financial Reporting Comparability to Set Peer Groups on Benchmarking for Managerial Compensation in Japan. Available at SSRN: <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4398675>
- Hamamura, J., K. Inoue, T. Yoshikawa, and K. Arai. 2020. Over-Investment and Product Market Competition. Available at SSRN:
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3738899>
- Holmström, B. 1982. Moral hazard in teams. *Bell Journal of Economics* 13(2): 324-340.
- Inoue K., S. Hayakawa, and J. Hamamura. 2023. Stock Price Index Contract in Managerial Compensation under Relative Performance Evaluation in Japan. Available at SSRN:
<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4609882>
- Ozkan, N., Z. Singer, and H. You. 2012. Mandatory IFRS Adoption and the Contractual Usefulness of Accounting Information in Executive Compensation. *Journal of Accounting Research*. 50(4): 1077-1107.
- Shalev, R., I. X. Zhang, and Y. Zhang. 2013. CEO Compensation and Fair Value Accounting: Evidence from Purchase Price Allocation. *Journal of Accounting Research*. 51(4): 819-854.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 Jumpei Hamamura, Sho Hayakawa, Kento Inoue	4. 巻 -
2. 論文標題 Is Fixed Salary 'Fixed'? Fixed Salaries in Managerial Compensation Depend on the Firm Performance in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4702545	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kento Inoue, Sho Hayakawa, Jumpei Hamamura	4. 巻 -
2. 論文標題 Stock Price Index Contract in Managerial Compensation under Relative Performance Evaluation in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4609882	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Jumpei Hamamura, Kento Inoue	4. 巻 -
2. 論文標題 The Nail that Stands is Hammered Down: Using Financial Reporting Comparability to Set Peer Groups on Benchmarking for Managerial Compensation in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4398675	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉田政之・井上謙仁・早川翔・大洲裕司	4. 巻 e2023
2. 論文標題 テキストベースのネットワーク産業と内生的製品差別化 : Hoberg and Phillips (2016)の追試	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上謙仁	4. 巻 e2022
2. 論文標題 IFRS適用での会計利益と経営者報酬の関係：Ozkan, Singer, and You (2012) の追試	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 早川翔・井上謙仁・濱村純平	4. 巻 -
2. 論文標題 日本企業の経営者報酬決定における相対的業績評価の利用に関する研究：明示的アプローチによる分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Jxiv	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51094/jxiv.135	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上謙仁	4. 巻 69
2. 論文標題 IFRS適用での純利益の押し上げ効果が経営者報酬契約に与える影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 商経学叢	6. 最初と最後の頁 227-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小笠原亨・新井康平・井上謙仁	4. 巻 31
2. 論文標題 企業の戦略的行動が持続的な競争優位に与える影響の検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 管理会計学	6. 最初と最後の頁 37-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24747/jma.31.1_37	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 河瀬宏則・井上謙仁	4. 巻 59
2. 論文標題 自社株買い公表後のリターンと流動性（特集：不確実性下の自社株買い）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 45-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 井上謙仁・尾関規正・濱村純平	4. 巻 e2021
2. 論文標題 財務報告の比較可能性と相対的業績評価： Nam (2020) の追試	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小菅貴行・新井康平・井上謙仁・牧野功樹	4. 巻 e2021
2. 論文標題 過剰投資を識別する：Richardson (2006)による残差モデルの検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 井上謙仁	4. 巻 e2021
2. 論文標題 組織資本は持続的な競争優位をもたらすのか？：Lev, Radhakrishnan, and Zhang (2009) の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Jumpei Hamamura, Kento Inoue, Takeshi Yoshikawa, Kohei Arai	4. 巻 -
2. 論文標題 Over-Investment and Product Market Competition	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.3738899	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小笠原亨・井上謙仁	4. 巻 e2020
2. 論文標題 ジェネリック戦略は財務指標から測定できるか? : Banker, Mashruwala, and Tripathy (2014) の追試	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 会計科学	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 井上謙仁・伊瀬堂人・屋嘉比潔・加藤大智
2. 発表標題 製品市場競争と経営者報酬 -日本企業を用いた実証分析-
3. 学会等名 日本経済会計学会第4回秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 濱村純平・井上謙仁
2. 発表標題 出る杭は打たれる: 日本の経営者の給料はどうやって決まる?
3. 学会等名 日本科学振興協会年次大会2023「会いに行ける科学者フェス」
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 吉田政之・瀧村純平・井上謙仁・早川翔
2. 発表標題 日本企業における役員の兼任と機密情報
3. 学会等名 日本管理会計学会2023年度全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上謙仁・吉田政之・早川翔
2. 発表標題 テキストベースの産業分類を用いた相対的業績評価の実証分析
3. 学会等名 日本管理会計学会2023年度年次全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jumpei Hamamura, Kento Inoue
2. 発表標題 The Nail that Stands is Hammered Down: Using Financial Reporting Comparability to Set Peer Groups on Benchmarking for Managerial Compensation in Japan
3. 学会等名 American Accounting Association Annual Meeting 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Jumpei Hamamura, Kento Inoue
2. 発表標題 The Nail that Stands is Hammered Down: Using Financial Reporting Comparability to Set Peer Groups on Benchmarking for Managerial Compensation in Japan
3. 学会等名 The Tenth International Conference of the Journal of International Accounting Research (JIAR) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上謙仁
2. 発表標題 IFRS適用が相対的業績評価に与える影響
3. 学会等名 日本会計研究学会第81回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上謙仁、早川翔、濱村純平
2. 発表標題 経営者報酬と株価指数の実証的關係
3. 学会等名 日本管理会計学会2022年度年次全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上謙仁
2. 発表標題 標準的な会計報告のための簿記教育 -オンライン授業とIFRS-
3. 学会等名 日本簿記学会第37回関西西部会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jumpei Hamamura, Kento Inoue, Takeshi Yoshikawa, Kohei Arai
2. 発表標題 Over-investment and Product Market Competition
3. 学会等名 Canadian Academic Accounting Association Annual Conference 2021（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上謙仁・北田智久・濱村純平
2. 発表標題 コストの下方硬直性に関する指標の価値関連性
3. 学会等名 日本会計研究学会第80回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Kento Inoue, Yoshitaka Hirose
2. 発表標題 The Effect of Voluntary IFRS Adoption on MD&A Information
3. 学会等名 American Accounting Association VIRTUAL ANNUAL MEETING 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上謙仁・北田智久・濱村純平
2. 発表標題 コストの下方硬直性に対する資本市場の評価
3. 学会等名 日本会計研究学会第79回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 加登豊・吉田栄介・新井康平編著 (第15章執筆: 濱村純平・井上謙仁)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 344
3. 書名 実務に活かす管理会計のエビデンス (第15章「経営者の業績評価 - 相対的業績評価と比較対象の設定基準」)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------